

特集◆地域学のこれまで・これから

岐阜大学地域科学部における 教育・研究・地域連携の20年

富樫幸一

1. 岐阜大学地域科学部の設立

1991年の大学設置基準の大綱化により、教養部を廃止する大学が続出した。岐阜大学では教育・医学・工学・農学の4学部しかなかったために、新学部を設置する方向で検討が行われた。しかし教養部のみを母体とすることは文部省に認められなかったことから、大学全体としての組織改革の一環と位置づけて、学生定員の再配置（教育学部から70名、農学部より10名、社会人・帰国生・留学生等の分を含めた計100人強と3年次編入10名）および教員の学部間での異動が新学部設置の条件となった。

1995年の大学設置審議会で、高崎経済大学の地域政

策学部とともに、全国で初めて、「地域」を冠した学部が認められた。海外では「地域開発」や「都市計画」などの学部は既にあることも、要求書では説明しておいた。概算要求の最終案は「地域学部」で提出したのだが、文部省との交渉で「地域科学部」として決着した。ただしRegional Science（経済学、工学系など）とは異なるので、英語名はFaculty of Regional Studies（略称はFOREST）とした。1996年10月に学部発足、翌年4月より学生を受け入れた。昨秋、20周年の式典を開催したところである。

2. カリキュラム・入試・就職

経済学、法学など単独の学問分野をベースとしたカリキュラムでは、もう一度、タテの専門性と横の関連性にと組み直すことに立ち戻っている。

入試でも、前期日程ではセンター試験と英語または数学小論文、後期日程もセンター試験と小論文にしており、高校の文系、理系は問わない。実際には東海地域の国公立に文系の学部が少ないこともあって、地元からの文系の入学者が現在も多くを占めている。

受験・入学時には専門のコースを決めていなくてもよいとしている。法・経といった既存学部でも、大学によって理論指向だったり、実践的な経営やまちづくりを指向しているなど、その内容は異なる。しかし、高校の進路指導教員との懇談会や高校への訪問（全教員により数年間隔で実施）の場では、いまだに「地域科学部って何をしているんですか？」といった質問を受けることが多い。

概算要求時には、「入口」としての高校と、「出口」の企業、岐阜県内市町村に対してアンケートを行っている。自治体はもとより、流通・サービス・金融などの地元密着型の企業からも「地域志向」は歓迎されていた。しかし、どうしてもあるレベル以上の大学への進学を目標として考えがちな高校側にはなかなか理解されないのではないかと

ユラムはスタッフや授業科目の関係で難しかったため、より地域サイドにシフトさせ、地域経済、地域自治、地域社会、さらには環境や文化などを合わせた複合的なものにしていく。設置審では「経済学」「法学」「社会学・社会福祉」の審査を受けている。概算要求では新しい学部構想が文部省には理解されても、学会別の設置審では分野別の性格に戻りがちであることも先行した大学から聞いていたが、地域系など学際的な新しい学部に対応する体制がなかったのだともいえる。

設置審の期間が終了した4年後には、第2次のカリキュラム見直し（2001年）と、修士課程の「地域科学研究科」の設置があった。さらに地域政策・地域文化の2学科への組み換え（2006年）、第3次カリキュラム変更による「産業・まちづくり」「自治政策」「環境政策」「生活・社会」「人間・文化」に加えて、2016年からは新たに留学を条件とした「国際教養コース」（留年せずに4年で卒業）を追加して6コースとなっている。

第2次カリキュラムでは、各分野からより専門性を深める方向が求められ、非常勤講師に依存して科目種類も増加した。教員自身がそれぞれの専門学部・大学院の出身であるため、学際的な側面について十分に理解していなかった

地域科学部では、入学時に専門で何を学ぶのかを決めていなくてもよい（決めていてもよいが）。1年次前学期の全員必修の「地域研究入門」（COOの地域志向科目）では、小テーマや顔ぶれを変えながら、「都市の光と闇を捉える」「文化と価値観（の多様性）」「環境問題と社会」（2016年度の場合）のように、個々のテーマをめぐつ

4. カリキュラム上での方向づけ

地域科学部では、入学時に専門で何を学ぶのかを決めていなくてもよい（決めていてもよいが）。1年次前学期の全員必修の「地域研究入門」（COOの地域志向科目）では、小テーマや顔ぶれを変えながら、「都市の光と闇を捉える」「文化と価値観（の多様性）」「環境問題と社会」（2016年度の場合）のように、個々のテーマをめぐつ

くり」「まちづくり」として地方創生につながる取り組みともなっている。大学院生や若手（地域おこし協力隊なども）が、実際に地方都市や中山間地域で活躍している姿を紹介することで、高校生にとって自分たちの将来の一つのあり方を身近に示す機会となる。

高校の生徒や先生方との直接的なコミュニケーションの機会を増やすことで、入試での間接的な高大接続改革よりも、「地域科学部って何？」に対する理解を促す一つの回路が開かれる。通常の進学や大卒後の就職のルートが、若者の大都市流出を促すローカル・パスへとつながってしまうのに対して、逆にUターンや移住を通じた若者の定着や活躍のチャンスもすでに生まれてきているのである。

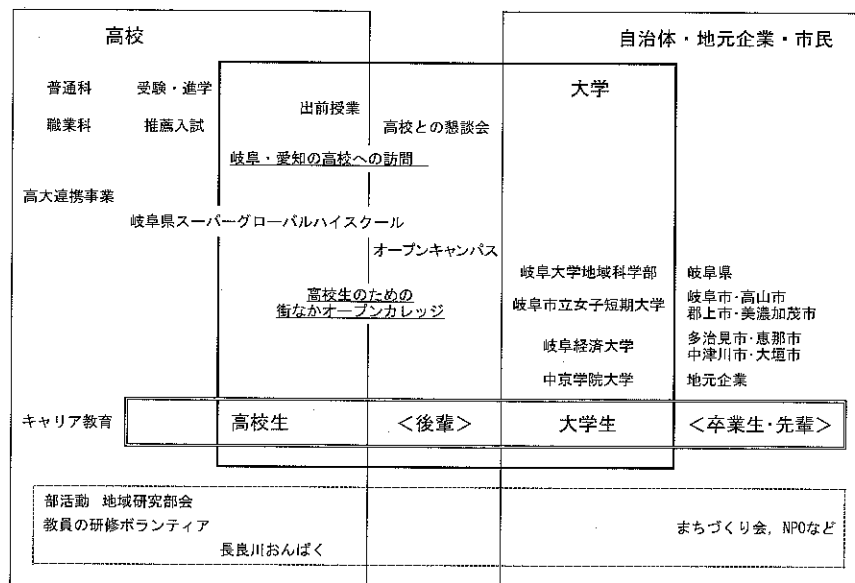


図1 高校と大学の一般的な関係と、岐阜大学地域科学部の独自の取り組み（下線部）

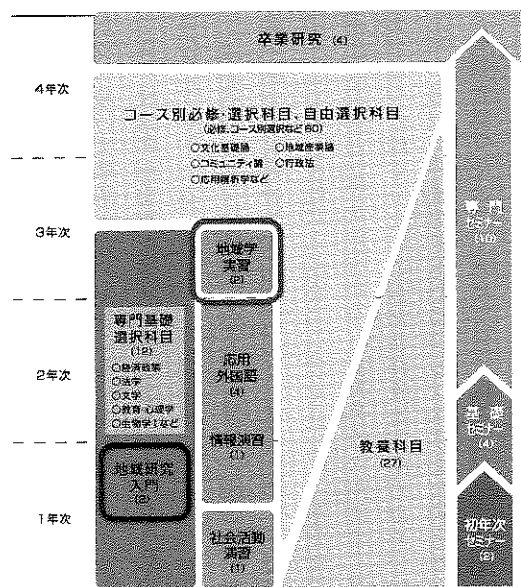


図2 岐阜大学地域科学部のカリキュラム：地域研究入門と地域学実習

て、多角的な分野からのアプローチの可能性（その切れ味）と、相互の関係性（斬り結び）を学生の目の前に示し、4年間の学びの道筋を示唆しようと試みている（図2）。教員相互にとっても、他の分野との違いと共通する課題（ファスト風土、多文化共生など）を考える機会になるので、できるだけ新しい教員にも入ってもらうようにしている。

専門基礎科目では、一応、1つのコースを選びながら、

高校生には、身近な地域を新たな視点で学ぶことに興味を持ってもらっている。高校側からはキャリア教育やさらには地域との連携をとり入れることを、自治体職員からはこうした高校の先輩として、いずれば地元にもどって活躍する人材となることへの期待が語られる。つまり「ひとつづ

岐阜県は県内の大学への進学率が十数%とかなり低く、定員割れの問題を抱えている私立大学もある。そこで2009年から岐阜県と岐阜経済大学、岐阜大学地域科学部の連携事業として「高校生のための街なかオープンカレッジ」を実施している（図1、口絵参照）。その後、岐阜市立女子短期大学と3大学間で連携協定を結び、毎年、夏休みには岐阜市中心部で開催している。また、この3年間続けて「in東美濃」では中京学院大学、中津川市・恵那市、恵那高校・中津高校などと協力して、大学での地域についての学び方や、フィールドワーク・ワークショップを高校生に体験してもらっている。

3. 高校生のための街なかオープンカレッジ

うためらいが、「地域学部」の名称を選ぶ時にもあったのは事実である。



図3 地域学実習：岐阜市調査、地域との連携を続ける

地域学実習は約10人の教員が110数名をグループ分けして3年前期と夏休みの実習として行い、約半分は「社会調査士」の資格科目として認定されている。後にこの社会調査系となったグループは、実習開始の2年目から岐阜市中心市街地で共同調査に取り組んだ。少子高齢化やシャッター通りの発生などに対して、社会学、社会福祉、財政学、地理学、建築等の教員が多角的な指導を行っている。さらに郊外団地や、岐阜大学の立地している地元にも足を伸ばし、2016年度は関ヶ原町、池田町(地方創生)、街なかマルシェ、インターシップと分散して行った(図3)。

十六銀行からの申し入れを受けて「産学連携地域活性化研究会」を1999年にスタートさせ、2001年には岐阜市、岐阜県岐阜地域振興局、岐阜商工会議所と「ぎふまちづくりセンター」を設立した(2015年3月まで)。

商店街の柳ヶ瀬や歴史的町並みの金華地区など中心市街地での実習は、市民協働によるまちづくり活動と並行して取り組んできている。

こうした活動を通じて自治会やまちづくり会とのつながりができ、実習にも入りやすくなっている。大型店の撤退や空き店舗の増加がみられた柳ヶ瀬では、この数年間、市民や学生の手による様々なイベントが開催され、賑わいを

他のコースの科目も併せて履修し、もしコースを変えた場合でも自由選択の単位になるような柔軟性を持たせている。専門科目では2〜3年のコース別必修・選択科目と、他コースからの履修を進めていく。

1年前期の初年次セミナー、1年後期と2年前期の2つの基礎セミナー、2年後期から2年半の専門セミナーへの志望と選択(2年前期に行う)が最も重要な契機であり、ここに学生の関心も集中する。学びたい内容によっては複数の分野にまたがることもあるので、3つ以上の研究室訪問(オフィスアワー、ゼミ見学)を義務づけている。ベネッセによる全国的な調査で、岐阜大地域科学部は学年が進むにつれて学習へのモチベーションが高まっていく珍しい事例とされているのも、このような少人数の専門セミナーの位置づけからだろう。

第1次のカリキュラムでは、2・3年次に主・副の2つの専門セミナーをとらせていた。第2次から現在の基礎セミナー2つと専門セミナーとなったが、学生の履修状況を見ると、一貫して同じ分野を選んでいるわけではなく、いろいろ学んでみたい学生もいる。コースの選択もさまざまで、例えば富樫セミナーに入る学生は「産業・まちづくり」が多いが、「自治政策」や「生活・社会」のこともあ

る。セミナー所属によって学生の2学科への配属が決まるが、教員が所属する2学科4講座と、6つのコースは対応していない。卒業時のアンケート結果をみても、自由にコースや授業科目を選択できたことが良かったとする声が多い。

「まちづくり」に関心のある学生でも、商店街や観光なら「産・まち」だが、住民のコミュニティの方では「生活・社会」、景観としたら「環境政策」、法や条例なら「自治政策」に軸足がかかるはずである。セミナー選択でも、学生が何をしたいのかに合わせた方向づけや、定員オーバーの場合の変更を促している。さらに次の実習があるし、卒業論文ではテーマによっては講座をまたいで、他の分野から副査を付けている。これも複数の視点から学ぶことの意義を最後まで補完することになる。

5. 地域学実習とまちづくり活動

学外でのフィールドワークの機会として、1年の「社会活動演習」と3年の「地域学実習」を必修化している。「社会活動演習」では、自治体、経済機関、博物館、市民メディア、福祉施設などでの最初の体験学習としている。

取り戻している。また、「長良川おんぼく」という観光まちづくりの事業にも、岐阜大学の学生がつくったプログラムが盛り込まれている。

国立大学の地域学系大学・学部等連携協議会では、2013年と14年は「葉っぱビジネス」で知られる徳島県上勝町で、徳島大、鳥取大、岐阜大、北海道教育大函館校の「インターユニ・フィールドワーク・プログラム」を行い、15年は岐阜大の地域学実習と重ねた「IFP in 郡上」、16年は函館で行っている。スタッフはフィールド派の地理学、社会学、工学、農業経済などがやはり多い。参加した学生にとっては、国内の別の地域でのフィールドで他大学の先生から教えてもらえる良い機会だし、学生同士の交流も一気にすすんで盛り上がる。

6. 卒業後の進路、地域づくりの担い手に

地域科学部として最初の卒業生を送り出した2000年代初頭は不況や公務員採用の抑制の中で就職活動にも厳しいものがあつたが、半分弱は県内の企業、自治体に就職した。景気回復と人手不足になると就職率は100%近くとなり、全国的に見てもよい結果となつている。

卒業生に対する聞き取り調査や、就職先企業への面接調査（全教員参加）も行っている。大学で文学などを学んできたことは、仕事の上で「様々な意見に耳を傾ける、多角的に物事を見る」「自分の意見を持ち、伝える」相手が必要としていることを探り出す」というかたちで活かされている。自治体職員としても「様々な分野の学習ができるため、幅広い知識を得ることができたように思う」というように、まちづくりの現場に出ると、狭い意味での専門性だけでは対応できない課題に出会い、その場での解決を求められる。なかには、郡上市のような小都市、中山間地域に移住してNPOとして活躍している卒業生も出てきている。

7. 地域学系学部が追い求めるもの

学際的・複合的な学部が多様なかたちで発足してきている。地域学系の場合も典型的なモデルがあるわけではなく、岐阜大学も試行錯誤を続けてきた。国立大学では、教養部や教育学部をベースに再編してきた場合が多い。最近ではロカルな大学として地域への貢献や、地方創生などに取り組むために、高知大学・地域協働学部や愛媛大学・社会共創学部、宮崎大学・地域資源創生学部などが設立されてき

ている。設置者が自治体である公立大学ならば、高崎経済大学・地域政策学部などと同じく、理解や目的が明瞭といえよう。私立大学では、教員を新たに採用して設置することも可能である。

複合的・学際的な学部の設置をめぐる、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会報告」（2010年）では、「当該課程を構成する元となる分野に固有の知的訓練機能がきちんと保持され、それらが適切に組み合わせられることで独自の教育効果を発揮しているという観点が重要である」という指摘にとどまる。しかし、「地域科学部らしい」、すなわち専門性と学際性を縦横につないで、環境、まちづくりなどの課題をめぐるリレーショナルなアプローチを採ることによってこそ、これまでにない教育の可能性が切り開かれるのではないだろうか。

大学や学部によるカリキュラムの独自性や創造性を認めたいうえで、前記の地域学系協議会と共同フィールドワーク、社会調査インターカレッジ発表会などは、相互に学び合いながら、交流する機会となつている。

岐阜大学地域科学部の教員が関わってきたローカルな問題の一つは、長良川河口堰であり、全国的な関心を呼ぶとともに、国際的なダム撤去の動きとも重なつていった。魚

類から環境調査、河川法、水需要、費用配分や財政負担など、多角的な分野が揃つていたことで、相互に協力しながら取り組みを続けてきている。30年近くに及ぶ論争や運動への関わりは、地域に密着した大学だからこそできたことである。

地域づくり自体、現場の中から創発的な動きが生まれてくるものであり、さらに全国的、国際的な交流やネットワークともなつていく。PDCAサイクルといわれるが、計画通りにできるわけでもなく、現場で試行錯誤しながら教育や実習を繰り返して、積み重ねていくものではないだろうか。

注

- (1) 東海社会学会のウェブサイトに毎年の報告がある。
- (2) この調査結果は、以下でまとめている。富樫幸一・合田昭二・白樫久・山崎仁朗（2007）「人口減少時代の地方都市再生—岐阜市にみるサステナブルなまちづくり」古今書院。
- (3) 徳島大学、岐阜大学の報告書のほか、Facebookがある。
- (4) 岡本耕平ほか（2012）「大学地理教育における標準カリキュラムと学土方」Journal GEO 62, 207-208頁。
- (5) 岐阜大学地域資料・情報センターでは、長良川関係や地域計画や自治体資料などの収集と整理を行っている。

とがしこういち・岐阜大学地域科学部 1956年生まれ。東京大学大学院理学系研究科修士、博士（理学）。専門は経済地理学。